

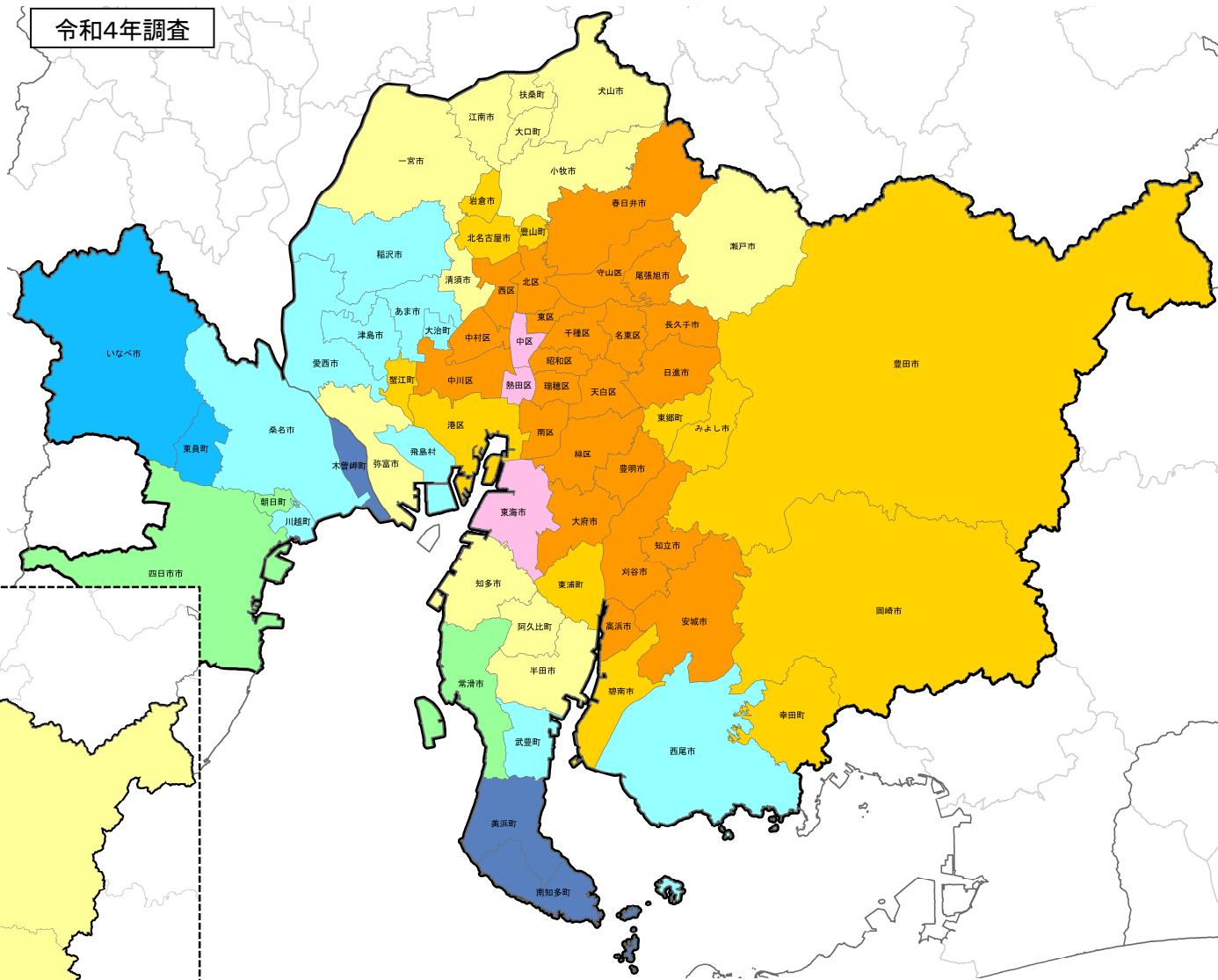
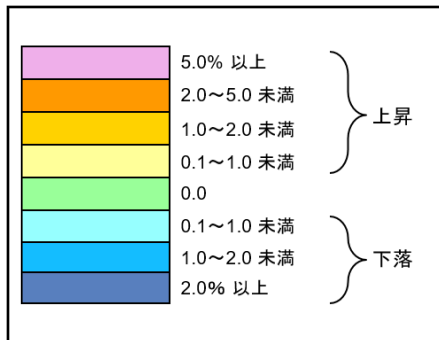
5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 名古屋市では、3.1%上昇(1.3%上昇)。全16区のうち、14区で上昇率が拡大、2区で下落から上昇に転じ、全ての区で地価は上昇した。 ・ 特に市中心部で上昇しており、中区では8.4%上昇、中村区では3.6%上昇、熱田区では5.1%上昇、東区では4.5%上昇となった。 ・ 市中心部では、高容積率を背景にマンション開発需要が堅調であるが、開発素地の供給が少ないため地価が上昇している。 ・ 従来からの優良住宅地域も需要は底堅く、供給が限られていることから地価は高い水準で推移している。 ○ 刈谷市、安城市、知立市等の西三河地域は、名古屋市の通勤圏であるほか、自動車関連産業をはじめとする地域経済が概ね順調に推移したことを背景に、雇用関係は安定した状況にあること等から住宅需要は堅調で、地価の上昇が継続している。 ○ 尾張東部地域や知多北部地域では、名古屋市に隣接する利便性が高い地域を中心に上昇率が拡大している。 ○ 知多南部地域では湾岸エリアを中心に、過疎化・高齢化による需要減退のため地価の下落が継続している。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 四日市市ほか1町で、下落から横ばいに転じた。 ○ 圏域内の他の各市町は引き続き下落となったが、桑名市、いなべ市をはじめ、ほとんどの市町で下落率が縮小した。

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和4年調査



令和3年調査

